

名称 中国日本商会
(The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China)

設立目的

会員と中国との貿易、投資その他経済交流の促進に係る援助及び便宜供与に関する事業を行うことにより、会員の円滑な事業活動を促進し、日中経済交流の発展と日中友好の増進に資すること。

経緯 1980年10月 北京日本商工クラブ発足
1991年4月22日 外国商会(商工会議所)の第1号として中国政府(民政部)が認可
※外国商会法により、「中国〇〇商会」(〇〇は国名)と名乗ることが義務付け

会長 本間 哲朗(パナソニックHD 副社長 中国・北東アジア総代表)

会員数 (2023年4月現在)	北京市を中心に 計	532
	うち、市内法人	454
	市外法人	78
	個人・賛助会員	18

予算規模 (2023年度) 約1067万人民元

会長 本間 哲朗 (パナソニック)
特別顧問 小澤 秀樹 (キヤノン(中国))
副会長 上田 敏裕 (AGC)
上田 達郎 (トヨタ自動車)
桂 康久 (日本製鉄)
吉田 武司 (ソニー(中国))
佐々木 要 (資生堂麗源)
齊藤 晃 (伊藤忠商事)
有友 晴彦 (住友商事)
篠田 聡夫 (丸紅)
徳谷 昌也 (三井物産)
西野 裕史 (三菱商事)
吉浦 賢哉 (みずほ銀行)
増井 憲 (MUFGバンク)
佐藤 靖之 (日本航空)
川合 現 (日中経済協会)
宮崎 洋一 (東芝(中国))
平野 济 (三井住友海上)
高島 竜祐 (日本貿易振興機構)
近藤 修司 (旭化成)

部会長

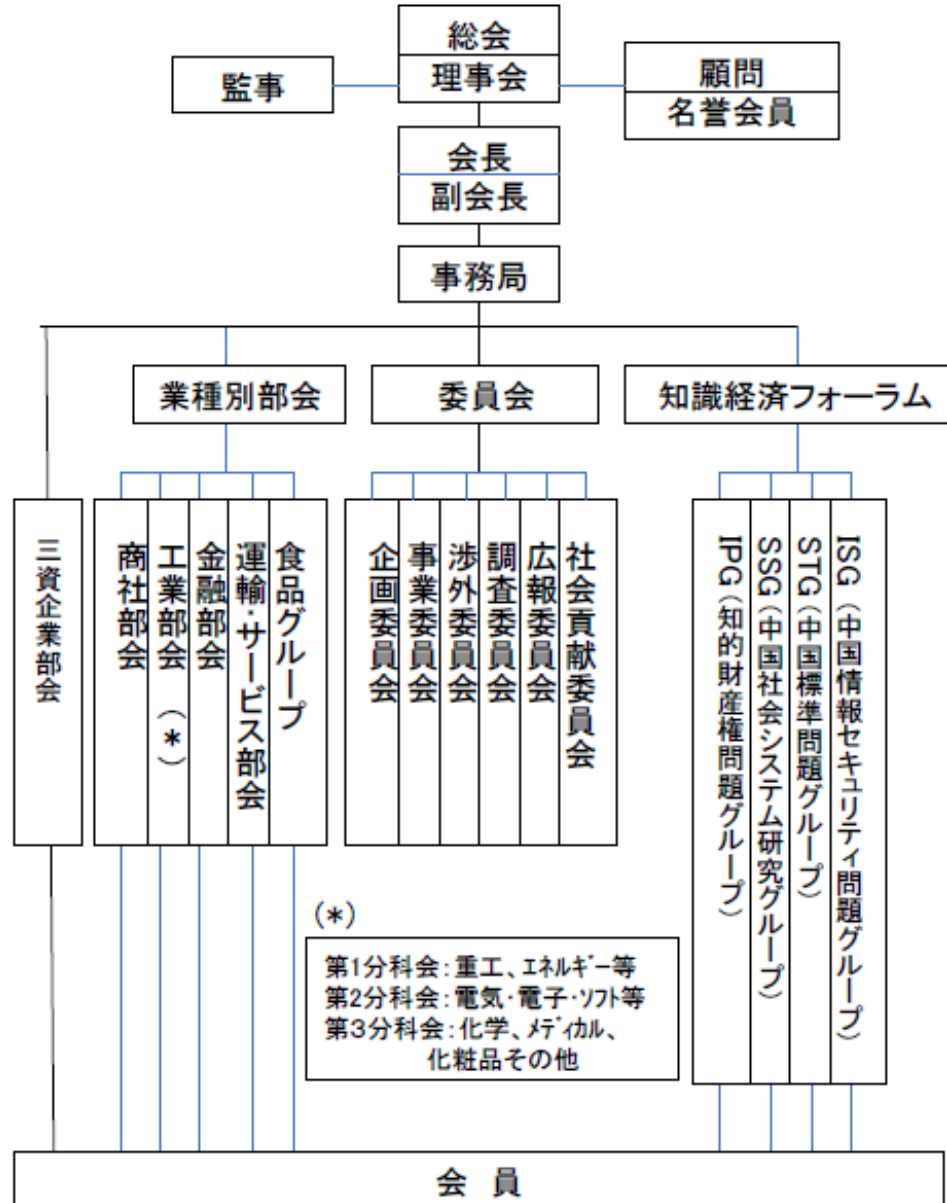
商社部会 岡田 勝紀 (双日)
工業部会 張 鑫 (北京NS医薬科技)
(工業第三分科会長)

副部会長

西澤 学 (トヨタ自動車)
(工業第一分科会長)
吉田 武司 (ソニー(中国))
(工業第二分科会長)

金融部会 和田 智岳 (三井住友銀行)
運輸・サービス部会 後藤 忍 (長富宮中心)
団体部会 川合 現 (日中経済協会)
三資企業部会 平野 济 (三井住友海上火災保険)
知識経済フォーラム 高島 竜祐
(日本貿易振興機構)

食品グループ 加藤 忠寛 (味の素)



■ 諸会議 ■

部会・委員会活動

■ 中国の機関等への意見・要望 ■

「中国経済と日本企業白書」の発刊・配布
中国政府等との対話・交流

■ 会員サービス ■

セミナー・講演会

視察会

合同面接会（新卒者採用支援）

調査（賃金調査 など）

無料法務・税務・労務相談

WEBサイト

（会員企業情報の入手、自社のPR）

メールマガジン 等

■ 諸機関との交流・連携・支援 ■

全国日本人交流会

外国商会との交流

視察団の受け入れ

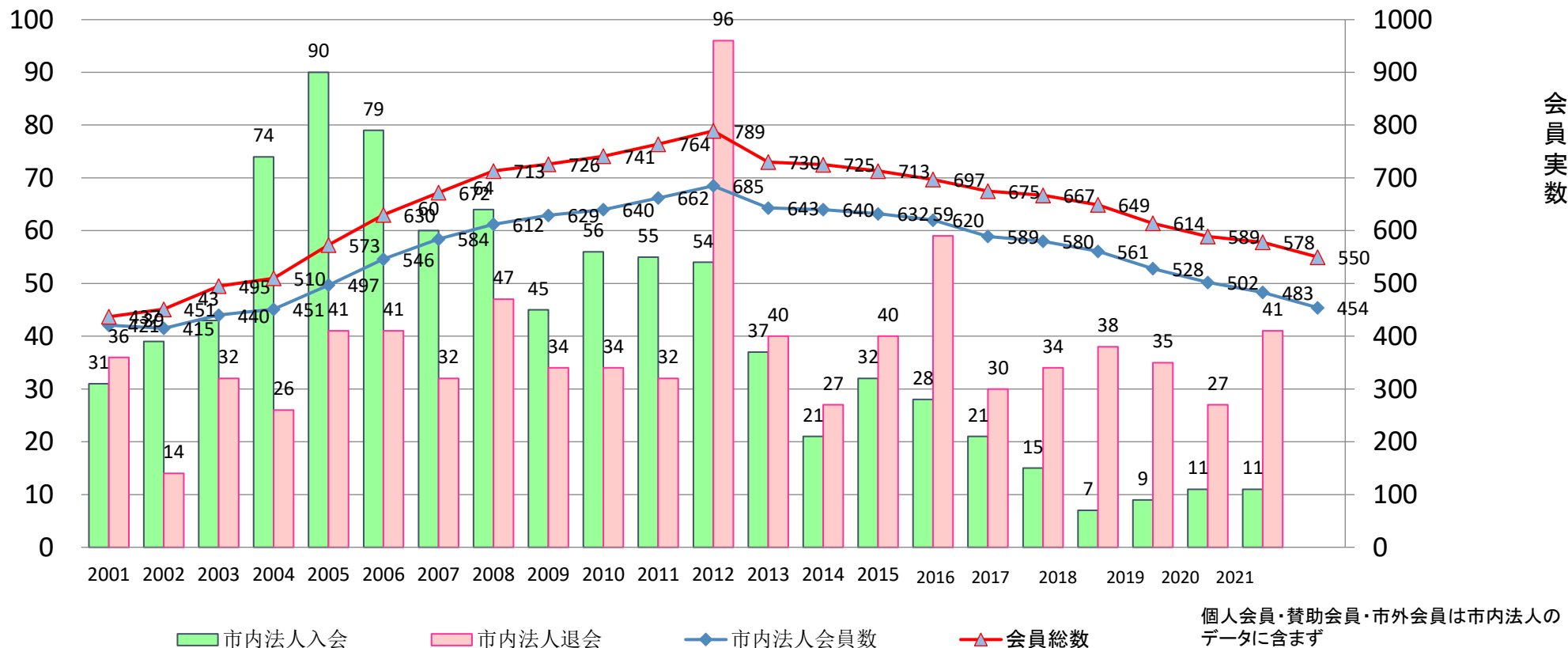
北京日本倶楽部、北京日本人学校との協力・支援

■ 社会貢献活動の実施 ■

「走近日企・感受日本」事業

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
市内法人会員数	421	415	440	451	497	546	584	612	629	640	662	685	643	640	632	620	589	580	561	528	502	483	454
市内法人入会		31	39	43	74	90	79	60	64	45	56	55	54	37	21	32	28	21	15	7	9	11	11
市内法人退会		36	14	32	26	41	41	32	47	34	34	32	96	40	27	40	59	30	34	38	35	27	41
市内法人以外	16	36	55	59	76	84	88	101	97	101	102	104	87	85	81	78	86	87	88	85	87	95	96
入会		27	24	19	32	19	20	19	11	11	4	10	11	7	6	4	15	9	11	7	7	11	9
退会		8	5	15	17	11	16	6	15	7	3	8	28	9	11	7	6	8	10	11	6	6	7
会員総数	437	451	495	510	573	630	672	713	726	741	764	789	730	725	713	697	675	667	649	614	589	578	550

2001年からの会員増減と推移



●中国投資年開幕式に参加

何立峰副総理出席の会合で本間副会長が
発言【3月28日】



●日中国交正常化 50周年記念植樹 北京日本人学校と月壇中学に 記念の植樹【3月6日、17日】



●会長就任会見

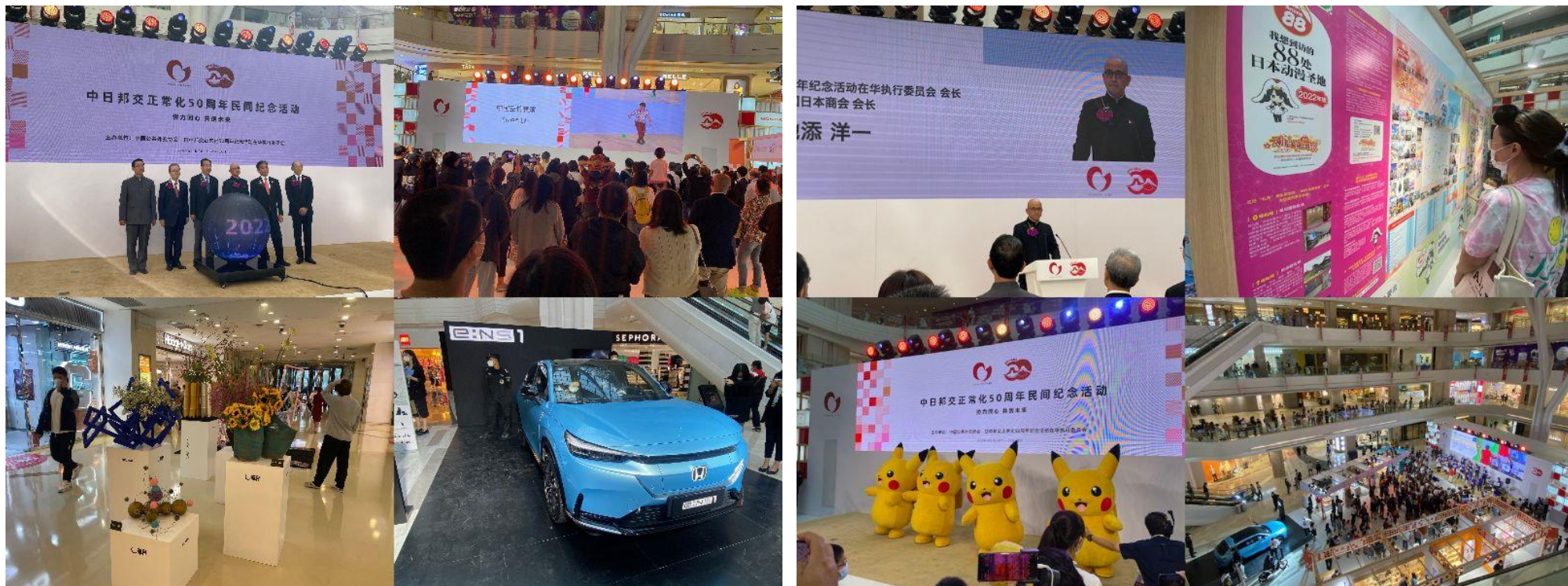
本間新会長の
就任会見
【4月18日】

●就職面接会

春の合同就職面
接会を開催
【4月15日】



日中国交正常化50周年記念事業



日中国交正常化50周年記念事業在中国実行委員会が中国公共外交協会と共催。
悠唐購物中心で開催。2日間で約3万8千人を集客【2022年9月24-25日】

「中国経済と日本企業白書」の発刊・配布

- ◆ 2010年から刊行。2022年7月29日に第13版を発刊。
- ◆ 中国各地の日系企業が直面するビジネス環境上の課題を分析し、解決のための方策を中国政府(中央・地方)への建議としてとりまとめたもの。
- ◆ 中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業(法人会員8353社)に対して意見募集。
- ◆ 全28章からなり、建議総数は526。中国ビジネスに最前線で取り組む中国日本商会会員企業の約50名が執筆。
- ◆ 白書を用いて中国政府当局等との対話・交流を行い(ロビー活動)、ビジネス環境の改善を図ることを目的としている。



建議の方向に沿った改善がみられた主な例

日中往来に関する項目

ビザ招聘状の廃止、日本一北京直行便の復便、隔離期間の短縮

外商投資ネガティブリストにおける制限・禁止条項の減少

※2019年版:40項目→2020年版:33項目→2022年度版→31項目

医療機器において、新登録証と旧登録証の有効期限が明確化になった

化粧品登録において、日本での化粧品製造業許可証明が認められ、動物試験の免除対象となった

各地の日本人商工会・日本人会組織

中国各地域に、それぞれ独立した組織として、商工会(クラブ)・日本人会等の名称で商会組織がある。
中国日本商会が把握の組織数：43

